

平成30年度市町村決算について

普通会計決算の概要(特色)

←詳細は3ページ以降→

決算収支等

(3ページ)

- ▶ 決算規模は、全体では歳入が1兆5,121億円、前年度比で566億円、3.6%の減少、歳出が1兆3,994億円、前年度比で458億円、3.2%の減少となった。
- ▶ うち、東日本大震災関連分では歳入が4,709億円、前年度比で421億円、8.2%の減少となり、歳出が3,883億円、前年度比で440億円、10.2%の減少となった。また、東日本大震災関連分の投資的経費は1,986億円、前年度比で684億円、25.6%の減少となった。
- ▶ 実質収支は、368億円の黒字となり、前年度比で3億円の増加となった。なお、実質収支は、14年連続で全団体が黒字となった。

歳入内訳

(4～5ページ)

- ▶ 地方税は、3,687億円、前年度比で255億円、7.4%の増加となった。これは、県費負担教職員の給与負担が仙台市に権限移譲されたことに伴う税源移譲、固定資産税や市町村民税所得割の増加などによるものである。
- ▶ 地方交付税は、2,409億円、前年度比で24億円、1.0%の減少となった。これは、普通交付税が前年度比で67億円、4.2%減少したことなどによるものである。
- ▶ 国庫支出金は、2,366億円、前年度比で20億円、0.8%の減少となった。これは、災害復旧事業費支出金の減少などによるものである。
- ▶ 繰入金は、2,261億円、前年度比で223億円、9.0%の減少となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源を積み立てた基金からの繰入金の減少などによるものである。

歳出内訳

(6～8ページ)

- ▶ 義務的経費においては、扶助費が1,956億円、前年度比で36億円、1.9%の増加となった。これは、私立認可保育所運営費の増などによるものである。
- ▶ 投資的経費においては、普通建設事業費が2,681億円、前年度比で599億円、18.3%の減少となった。これは、災害公営住宅整備事業等の東日本大震災関連事業の減少などによるものである。
- ▶ その他の経費においては、積立金が994億円、前年度比で70億円、6.6%の減少となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源に係る基金への積立金の減少などによるものである。

財政構造

(9ページ)

- ▶ 経常収支比率は、単純平均93.1%、前年度比で0.2ポイントの上昇、加重平均95.6%、前年度と同ポイントとなった。これは、私立認可保育所運営費の増に伴う扶助費の増加や学校備品整備費の増に伴う物件費の増加等により、分子にあたる経常的経費が増加したことによるものである。

地方債現在高等

(10ページ)

- ▶ 地方債現在高は、1兆3,387億円、前年度比で25億円、0.2%の増加となった。
- ▶ 積立金現在高は、6,214億円、前年度比で1,034億円、14.3%の減少となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源を積み立てた基金からの取崩額が多額であることなどによるものである。

地方公営企業決算の概要(特色)

〈→詳細は11ページ以降〉

事業数

(11ページ)

- ▶平成30年度末現在、事業数は178事業となり、事業数全体では、前年度に比べ2事業減となった。
- ▶昨年度に比べて減少した事業は水道事業(簡易水道)の1事業及び宅地造成事業の1事業であった。

職員数

(12ページ)

- ▶平成30年度末現在、職員数は8,097人となり、前年度比で6人、0.1%の減少となった。
- ▶病院事業では、看護師や医療技術員等が増員されたことなどにより、28人の増加となった。

決算規模

(13ページ)

- ▶決算規模は4,212億円となり、前年度比で19億円、0.5%の減少となった。東日本大震災分を除いた通常分では3,692億円となり、前年度比で47億円、1.3%の減少となった。
- ▶通常分で減少となった主な要因としては、病院事業において、新病院建設の完了に伴う建設改良費等が減少したことなどによるものである。
- ▶東日本大震災分では、復旧・復興事業の進捗により、水道事業及び下水道事業で決算規模が増加した。

企業債現在高

(14ページ)

- ▶企業債現在高は9,323億円となり、前年度比で319億円、3.3%の減少となった。平成14年度をピークに減少傾向となっている。
- ▶東日本大震災に係る災害復旧事業等については特段の財政措置が講じられているため、公営企業負担分が最小限に抑えられており、企業債現在高への影響は大きく表れていない。

建設投資額

(15ページ)

- ▶建設投資額は1,110億円、前年度比で21億円、1.9%の減少となった。東日本大震災分を除いた通常分では603億円となり、前年度比で71億円、10.5%の減少となった。
- ▶減少した主な要因は、病院事業において新病院の建設が完了したことなどによるものである。

他会計繰入金

(16ページ)

- ▶他会計からの繰入金は1,037億円となり、前年度比で93億円、9.9%の増加となった。東日本大震災分を除いた通常分では612億円となり、前年度比で8億円、1.3%の減少となった。
- ▶増加した主な要因は、下水道事業等における復旧・復興事業の進捗などによるものである。

総収支

(17ページ)

- ▶総収支は53億円の黒字となり、前年度比で8億円、18.4%の増加となった。
- ▶全体の総収支が増加となった主な要因は、交通事業において地下鉄の利用者数の増加に伴う運送収益の増加などによるものである。

不良債務と実質赤字

(18ページ)

- ▶法適用事業の不良債務は44億円となり、前年度比で9億円、24.7%の増加となり、8事業で不良債務が発生している。
- ▶不良債務が増加した要因としては、収益の減少等により流動資産が減少するとともに、一時借入金の増加等により流動負債が増加したことなどによるものである。

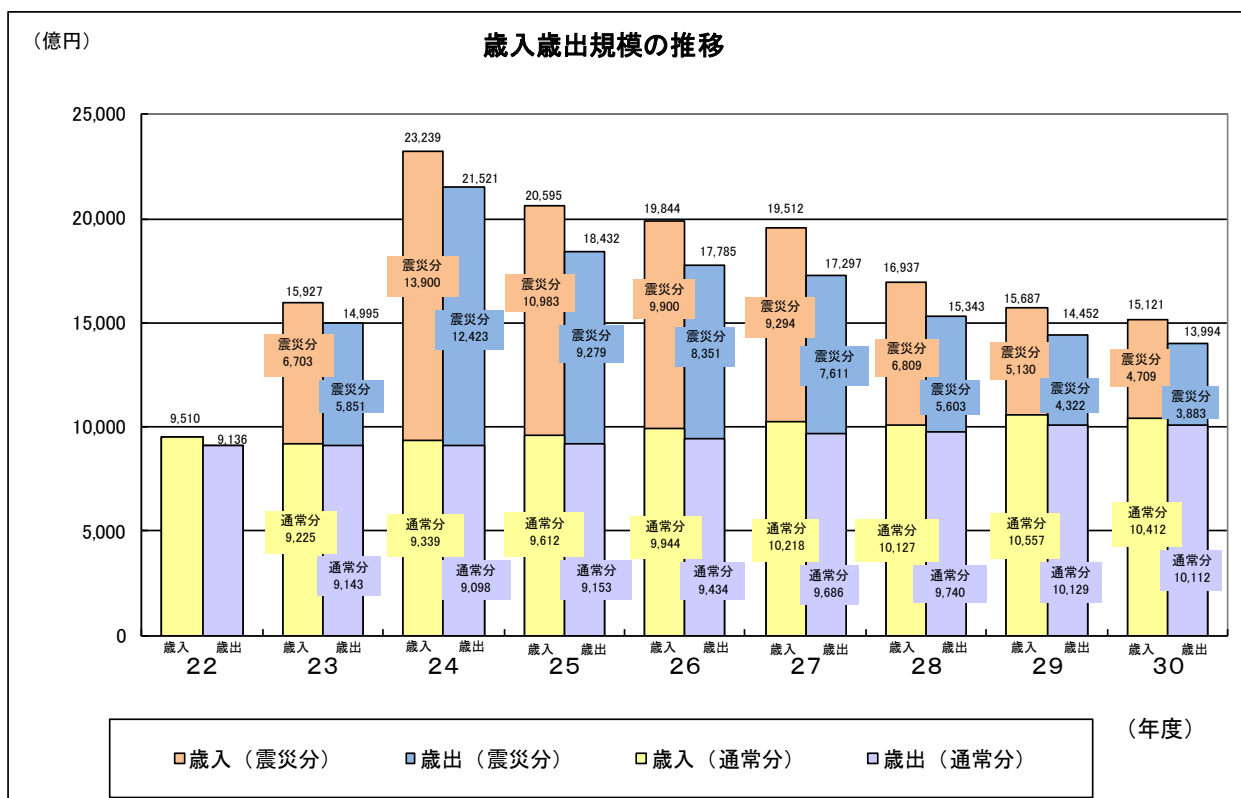
1 決算収支等

- 歳入は、1兆5,121億円（前年度比566億円、3.6%の減）となった。これは、地方税が増加したものの、東日本大震災関連事業に伴う繰入金のほか、国庫支出金、地方交付税が大きく減少したことが影響している。
- 歳出は、1兆3,994億円（前年度比458億円、3.2%の減）となった。これは、東日本大震災関連の災害復旧事業費や普通建設事業費が復旧・復興の進捗に伴い減少したことが影響している。
- 歳入、歳出に占める東日本大震災関連分はそれぞれ4,709億円（前年度比421億円、8.2%の減）、3,883億円（前年度比440億円、10.2%の減）となった。また、東日本大震災関連分の投資的経費は1,986億円（前年度比684億円、25.6%の減）となった。
- 実質収支は、368億円の黒字となり、前年度と比べ黒字額が3億円の増加となった。なお、実質収支は14年連続で全団体が黒字となった。
- 実質単年度収支は、284億円の赤字となっており、前年度と比べ238億円赤字幅が減少している。これは、財政調整基金からの取崩額が減少したことが影響している。

（単位：百万円、%）

	仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	市町村計				増減額 H30-H29 (県計・ 仙台市含 む)	増減率 (県計・ 仙台市含 む)
				仙台市除く	仙台市含む				
						通常分	東日本大震災分		
歳入(A)	513,231	739,253	259,600	998,853	1,512,084	1,041,190	470,894	▲ 56,606	▲ 3.6
歳出(B)	499,856	656,508	243,053	899,562	1,399,417	1,011,152	388,266	▲ 45,772	▲ 3.2
形式収支(A-B)	13,375	82,745	16,546	99,291	112,666	30,038	82,629	▲ 10,834	▲ 8.8
実質収支	3,311	24,564	8,974	33,538	36,849	-	-	330	0.9
単年度収支	▲ 331	150	542	691	360	-	-	14,987	-
実質単年度収支	▲ 2,642	▲ 13,695	▲ 12,086	▲ 25,781	▲ 28,423	-	-	23,784	-

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。



2 歳入内訳

- 地方税は、3,687億円（前年度比255億円，7.4%の増）となった。これは、県費負担教職員の給与負担が仙台市に権限移譲されたことに伴う税源移譲や所得割を納める納税義務者数の増加等により個人市町村民税が前年度比で206億円，17.2%の増加，土地の宅地評価総面積の増加等により固定資産税が前年度比で27億円，1.9%の増加となったことなどによるものである。
- 地方交付税は、2,409億円（前年度比24億円，1.0%の減）となった。普通交付税が前年度比で67億円，4.2%の減少，特別交付税が前年度比で2億円，1.0%の減少，震災復興特別交付税が45億円，6.6%の増加となっている。
- 地方債は、1,035億円（前年度比2億円，0.2%の減）となった。これは、主に公営住宅建設事業債（復旧・復興事業分），地方道路等整備事業，施設整備事業（一般財源化分）などの発行減によるものである。
- 国庫支出金は、2,366億円（前年度比20億円，0.8%の減）となった。これは、災害復旧事業費支出金の減少などによるものである。
- 県支出金は、648億円（前年度比44億円，6.3%の減）となった。これは、普通建設事業費支出金（国庫財源を伴うもの）の減少などによるものである。
- 繰入金は、2,261億円（前年度比223億円，9.0%の減）となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源を積み立てた基金からの繰入金の減少などによるものである。

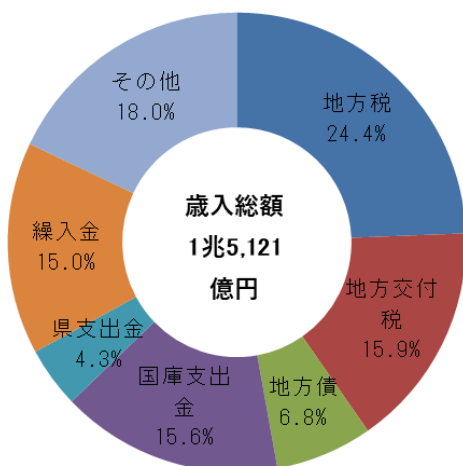
<歳入内訳>

（単位：百万円、%）

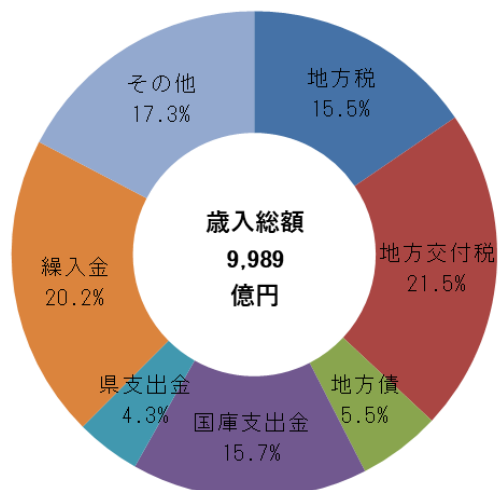
	仙台市	市部 （仙台市 除く）	町村部	市町村計				増減額 H30-H29 （県計・ 仙台市含 む）	増減率 （県計・ 仙台市含 む）
				仙台市除く	仙台市含む	通常分	東日本大震災分		
地方税	214,066	106,401	48,215	154,616	368,682	368,682	-	25,458	7.4
地方交付税	26,371	155,461	59,041	214,502	240,873	168,550	72,324	▲2,401	▲1.0
地方債	48,498	40,231	14,801	55,033	103,530	98,933	4,597	▲207	▲0.2
うち臨時財政対策債	24,659	11,892	4,869	16,761	41,420	41,420	-	▲127	▲0.3
国庫支出金	79,599	127,723	29,258	156,981	236,580	140,252	96,328	▲2,005	▲0.8
県支出金	21,812	29,258	13,753	43,012	64,824	55,275	9,548	▲4,359	▲6.3
繰入金	24,613	142,930	58,551	201,482	226,095	41,452	184,643	▲22,263	▲9.0
その他	98,272	137,248	35,979	173,228	271,499	168,045	103,454	▲50,830	▲15.8
歳入合計	513,231	739,253	259,600	998,853	1,512,084	1,041,190	470,894	▲56,606	▲3.6

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

歳入内訳（仙台市含む）



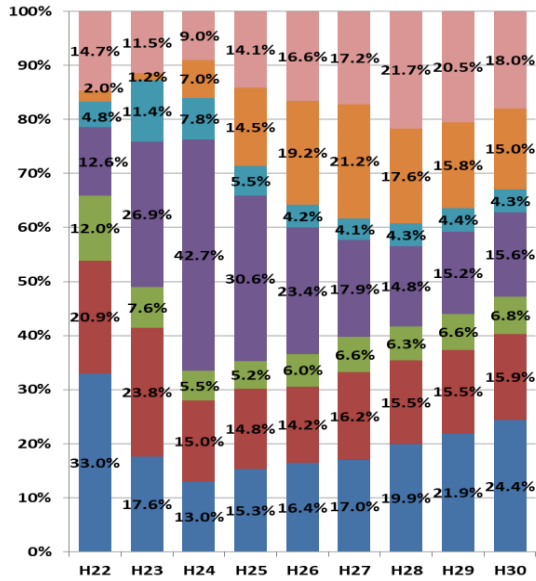
歳入内訳（仙台市除く）



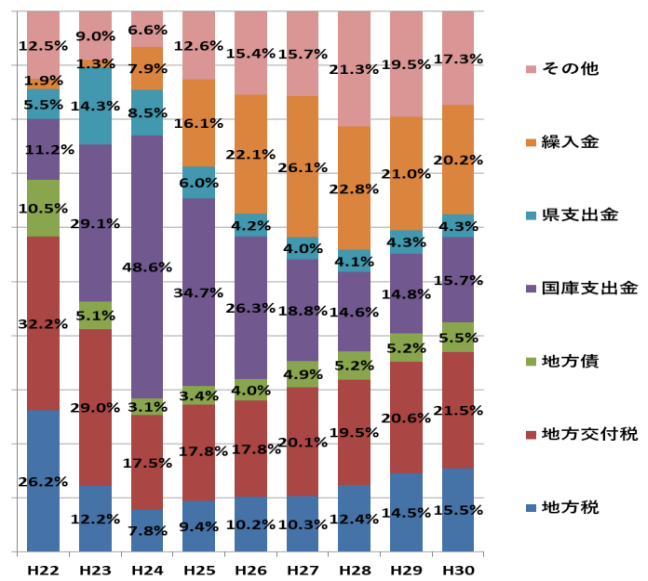
<歳入内訳>

歳入決算額構成比の推移

【仙台市含む】



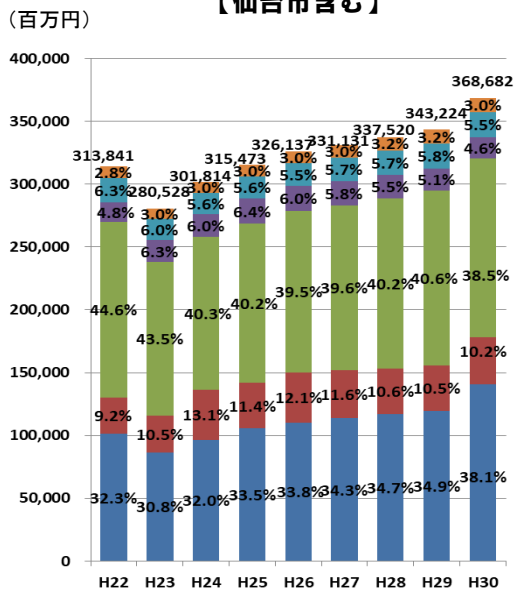
【仙台市除く】



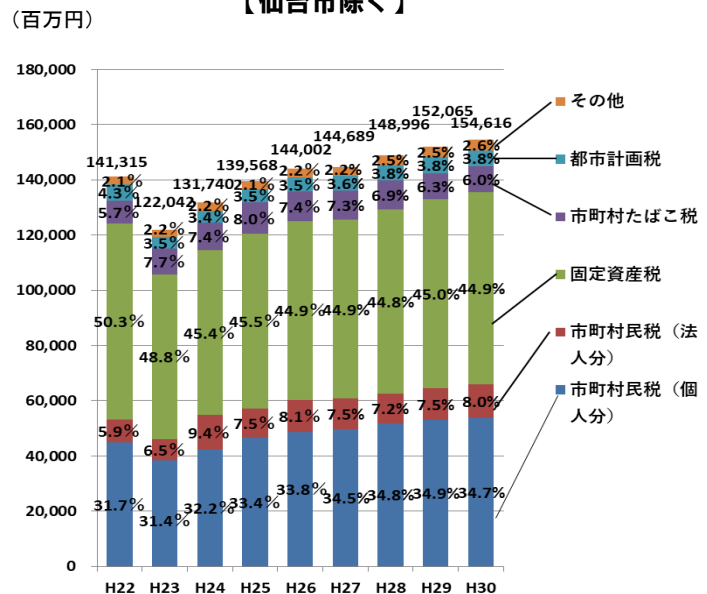
注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

市町村税の推移

【仙台市含む】



【仙台市除く】



注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

3 歳出内訳

(1) 性質別内訳

<義務的経費>

- 人件費は、2,046億円（前年度比29億円、1.4%の減）となった。これは、これは、宮城県市町村職員退職手当組合負担金条例の改正による退職手当組合負担金の減少などによるものである。
- 扶助費は、1,956億円（前年度比36億円、1.9%の増）となった。これは、私立認可保育所運営費の増による児童福祉費の増加などによるものである。
- 公債費は、1,111億円（前年度比1億円、0.1%の増）となった。

<投資的経費>

- 普通建設事業費は、2,681億円（前年度比599億円、18.3%の減）となった。これは、災害公営住宅整備事業等の東日本大震災関連事業の減少などによるものである。
- 災害復旧事業費は、410億円（前年度比70億円、14.7%の減）となった。

<その他の経費>

- 物件費は、1,509億円（前年度比14億円、1.0%の増）となった。
- 補助費等は、1,449億円（前年度比145億円、11.1%の増）となった。これは、東日本大震災復興交付金返還金の増加などによるものである。
- 繰出金は、1,314億円（前年度比127億円、10.7%の増）となった。これは、下水道事業における東日本大震災関連事業に対する繰出金の増加などによるものである。

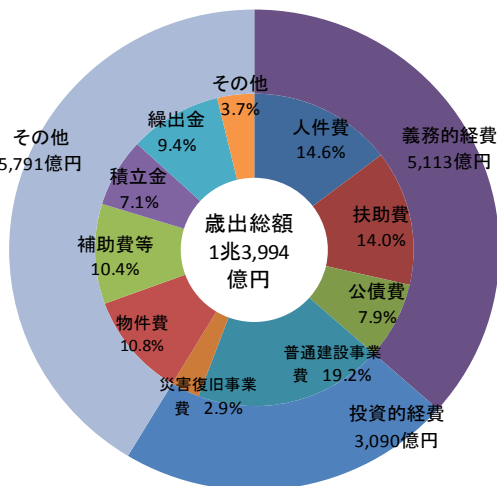
<歳出内訳（性質別）>

（単位：百万円、％）

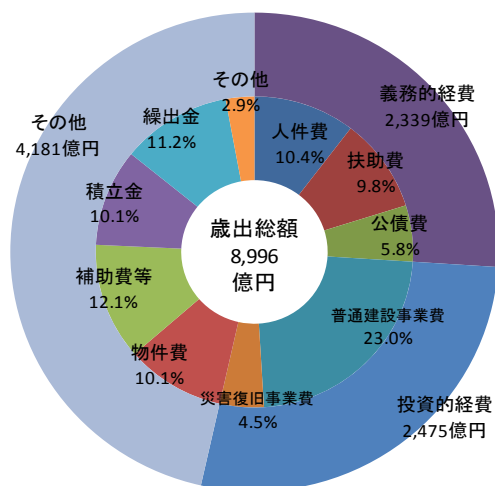
	仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	市町村計				増減額 H30-H29 (県計・ 仙台市含 む)	増減率 (県計・ 仙台市含 む)	
				仙台市除く		仙台市含む				
				通常分	東日本大震災分	通常分	東日本大震災分			
義務的経費	人件費	111,222	65,301	28,042	93,343	204,565	198,861	5,704	▲ 2,857	▲ 1.4
	扶助費	107,572	68,509	19,513	88,021	195,594	194,474	1,119	3,578	1.9
	公債費	58,583	38,204	14,356	52,560	111,143	106,226	4,917	129	0.1
	小計	277,377	172,014	61,911	233,925	511,302	499,562	11,740	851	0.2
投資的経費	普通建設事業費	60,838	149,895	57,326	207,221	268,059	108,428	159,631	▲ 59,901	▲ 18.3
	うち補助事業費	26,626	113,239	41,743	154,982	181,608	39,958	141,650	▲ 63,405	▲ 25.9
	うち単独事業費	33,418	34,383	14,720	49,103	82,521	65,946	16,575	4,559	5.8
	災害復旧事業費	668	28,673	11,635	40,308	40,976	1,961	39,015	▲ 7,037	▲ 14.7
	小計	61,506	178,568	68,961	247,529	309,035	110,389	198,647	▲ 66,938	▲ 17.8
その他の経費	その他の経費	160,972	305,926	112,181	418,108	579,080	401,201	177,879	20,315	3.6
	うち物件費	60,092	62,138	28,702	90,840	150,932	140,464	10,469	1,426	1.0
	うち補助費等	35,918	67,836	41,128	108,964	144,881	101,770	43,111	14,479	11.1
	うち積立金	8,471	76,271	14,614	90,885	99,356	17,194	82,163	▲ 6,988	▲ 6.6
	うち繰出金	30,272	81,825	19,336	101,161	131,433	94,630	36,803	12,708	10.7
歳出合計	499,856	656,508	243,053	899,562	1,399,417	1,011,152	388,266	▲ 45,772	▲ 3.2	

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

歳出合計（仙台市含む）



歳出合計（仙台市除く）



注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。
歳出総額は、項目毎に四捨五入している関係上合計が一致しない場合がある。

(2) 目的別内訳

- 農林水産業費は、516 億円（前年度比 145 億円，22.0%の減）となった。これは、水産業施設等の復興事業の進捗により減少したことなどによるものである。
- 土木費は、2,899 億円（前年度比 346 億円，10.7%の減）となった。これは、災害公営住宅整備事業等の東日本大震災関連事業が減少したことなどによるものである。
- 災害復旧費は、412 億円（前年度比 70 億円，14.5%の減）となった。これは、東日本大震災関連の復旧事業等の進捗により減少したものである。

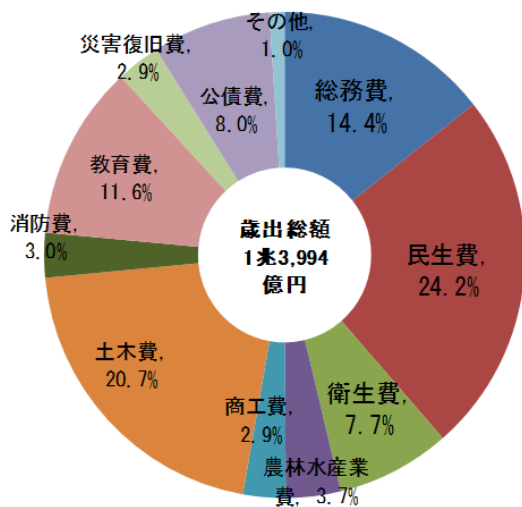
<歳出内訳（目的別）>

（単位：百万円、%）

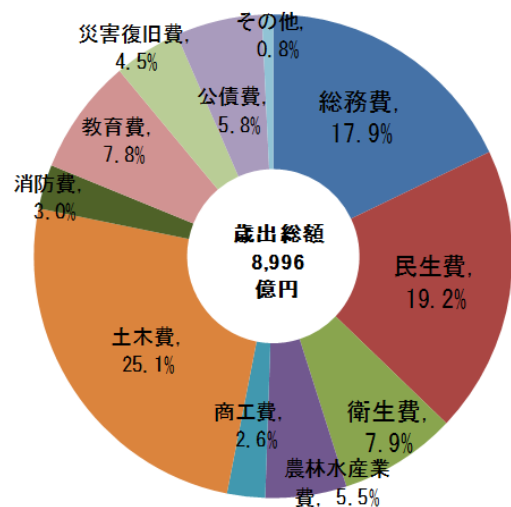
	仙台市	市部 （仙台市 除く）	町村部	市町村計				増減額 H30-H29 （県計・ 仙台市含 む）	増減率 （県計・ 仙台市含 む）
				仙台市 除く	仙台市 含む	市町村計			
						通常分	東日本大震災分		
総務費	39,990	120,375	40,737	161,111	201,101	108,387	92,714	▲ 742	▲ 0.4
民生費	165,854	128,929	44,032	172,962	338,816	328,411	10,405	545	0.2
衛生費	35,979	50,366	20,848	71,214	107,193	88,978	18,215	7,437	7.5
農林水産業費	2,251	32,218	17,100	49,317	51,568	24,351	27,217	▲ 14,507	▲ 22.0
商工費	16,835	18,040	5,051	23,091	39,926	33,360	6,566	▲ 2,313	▲ 5.5
土木費	64,438	168,587	56,905	225,493	289,930	107,477	182,453	▲ 34,577	▲ 10.7
消防費	15,057	18,570	8,028	26,598	41,655	40,338	1,317	2,844	7.3
教育費	92,717	48,084	21,774	69,857	162,575	157,479	5,095	3,193	2.0
災害復旧費	668	28,835	11,660	40,495	41,163	1,961	39,202	▲ 6,990	▲ 14.5
公債費	58,812	38,204	14,356	52,560	111,372	106,455	4,917	109	0.1
その他	7,255	4,301	2,562	6,863	14,117	13,953	164	▲ 771	▲ 5.2
歳出合計	499,856	656,508	243,053	899,562	1,399,417	1,011,152	388,266	▲ 45,772	▲ 3.2

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

歳出内訳（仙台市含む）



歳出内訳（仙台市除く）



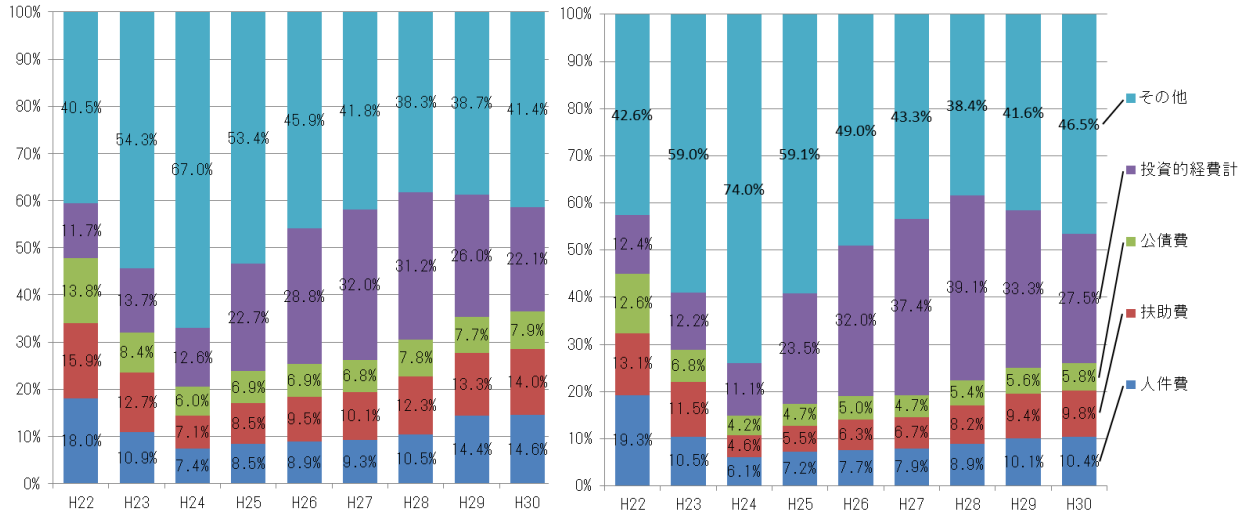
注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

<歳出決算額の構成比の推移>

性質別構成比

【仙台市含む】

【仙台市除く】

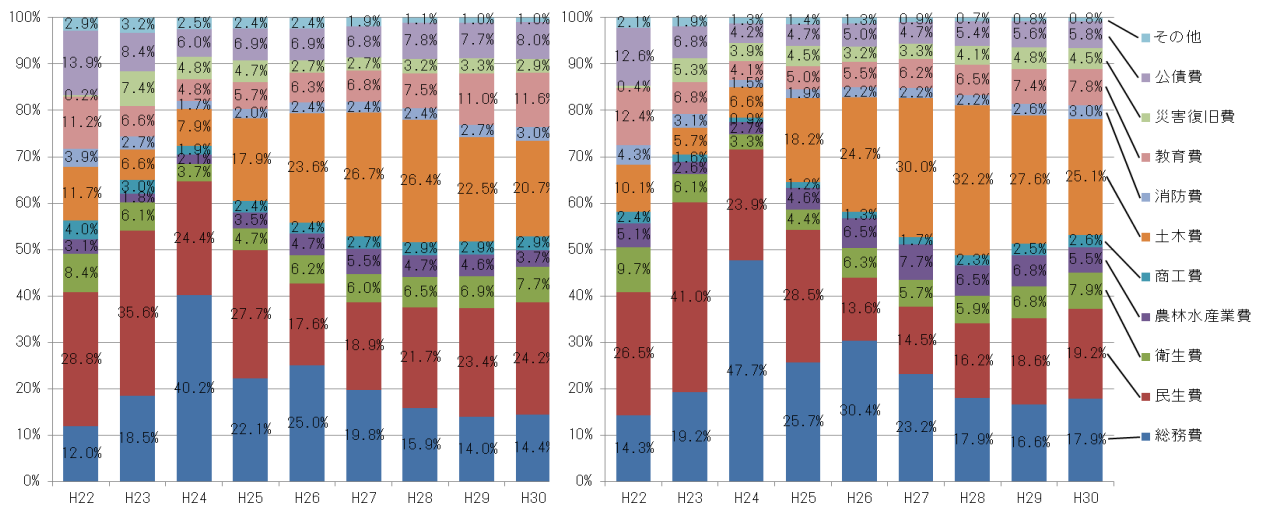


注: 構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

目的別構成比

【仙台市含む】

【仙台市除く】



注: 構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

4 財政構造の弾力性

- 経常収支比率は、単純平均で 93.1%（前年度比 0.2 ポイントの上昇）、加重平均で 95.6%（前年度同ポイント）となった。これは、私立認可保育所運営費の増に伴う扶助費の増加、学校備品整備費の増に伴う物件費の増加等により、分子にあたる経常的経費等が増加したことが影響している。
- 経常収支比率が 95%以上の団体は、前年度より 1 団体減って 9 団体であった。
- 実質公債費比率は、単純平均で 6.6%（前年度比 0.4 ポイントの低下）、加重平均で 7.1%（前年度比 0.7 ポイントの低下）となった。これは、過年度に発行した地方債の償還終了等による元利償還金の減少などによるものである。
- 地方債を起こす際、許可を要することとなる実質公債費比率が 18%以上の団体はなかった。

<財政指標>

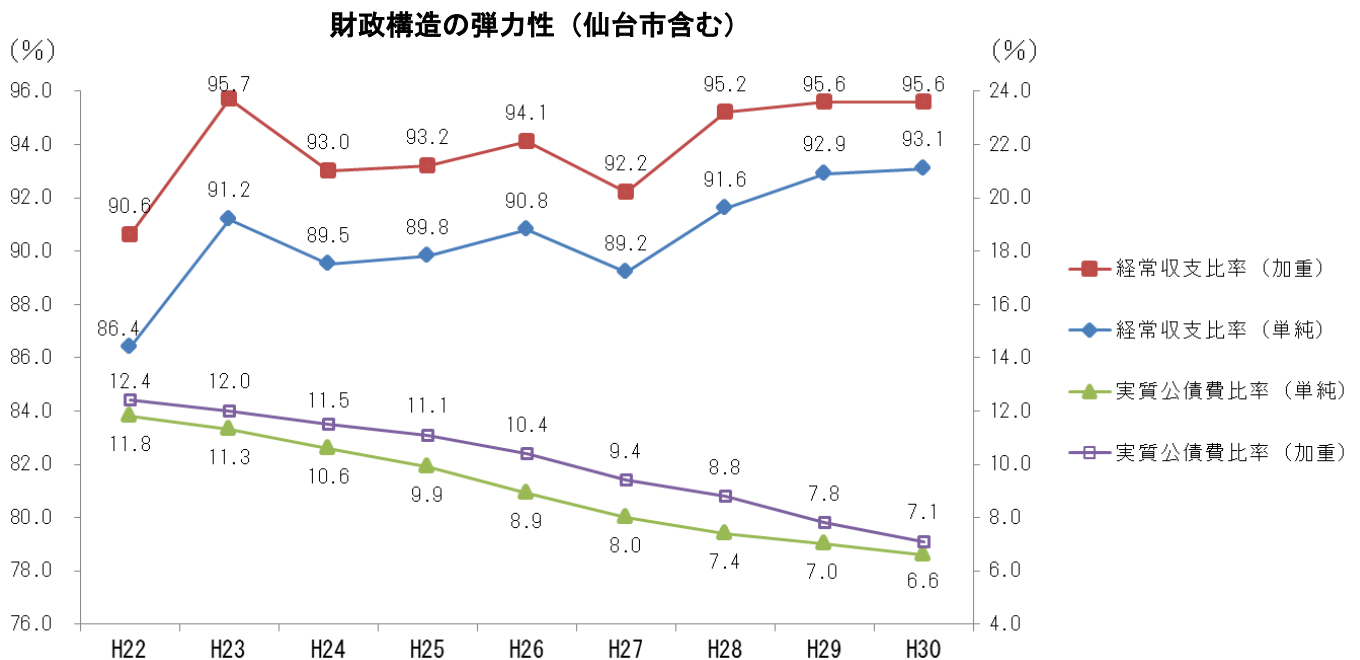
(単純平均)

	仙台市		市町村計				増減 H30-H29 (県計、仙 台市含む)
	H29	H30	仙台市除く		仙台市含む		
			H29	H30	H29	H30	
経常収支比率	98.5%	97.4%	92.7%	93.0%	92.9%	93.1%	0.2%
実質公債費比率	8.2%	7.2%	6.9%	6.5%	7.0%	6.6%	▲0.4%
財政力指数	0.91	0.91	0.52	0.53	0.53	0.54	0.01

(加重平均)

	仙台市		市町村計				増減 H30-H29 (県計、仙 台市含む)
	H29	H30	仙台市除く		仙台市含む		
			H29	H30	H29	H30	
経常収支比率	98.5%	97.4%	93.3%	94.1%	95.6%	95.6%	0.0%
実質公債費比率	8.2%	7.2%	7.6%	7.0%	7.8%	7.1%	▲0.7%
財政力指数	0.91	0.91	0.50	0.51	0.67	0.68	0.01

注：実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定されたものである。



5 地方債、債務負担行為及び積立金現在高

- 地方債現在高は、1兆3,387億円（前年度比25億円、0.2%の増）となった。また、債務負担行為翌年度以降支出予定額は、3,078億円（前年度比964億円、23.8%の減）となった。
- 積立金現在高は、6,214億円（前年度比1,034億円、14.3%の減）となった。基金毎の内訳は、財政調整基金は1,505億円（前年度比110億円、6.8%の減）、減債基金は266億円（前年度比20億円、7.0%の減）、その他特定目的基金は4,442億円（前年度比903億円、16.9%の減）となった。
- 地方債現在高に債務負担行為翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を引いた額（将来にわたる実質的な財政負担）は、1兆252億円（前年度比95億円、0.9%の増）となった。

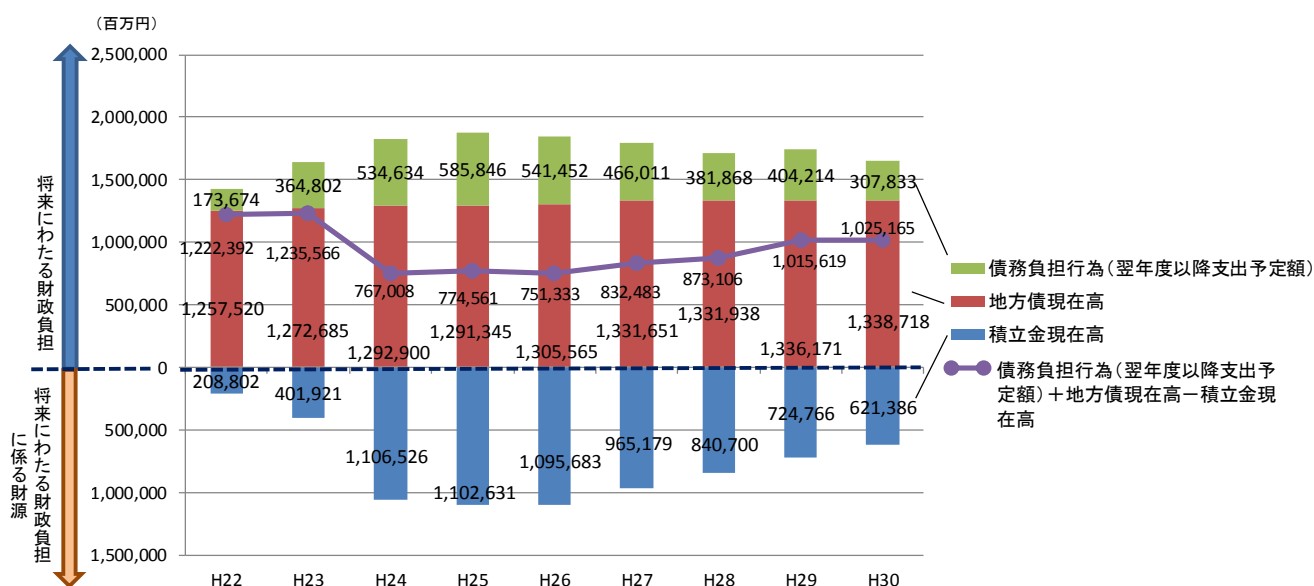
<地方債、債務負担行為及び積立金現在高>

（単位：百万円、%）

	仙台市		市町村計				増減額 H30-H29 (県計、仙 台市含む)	増減率 (県計、仙 台市含む)
	H29	H30	仙台市除く		仙台市含む			
			H29	H30	H29	H30		
地方債現在高 A	770,894	767,573	565,277	571,145	1,336,171	1,338,718	2,547	0.2
うち臨時財政対策債	237,023	249,789	230,737	231,064	467,760	480,853	13,092	2.8
債務負担行為額 B	162,246	117,569	241,967	190,264	404,214	307,833	▲96,381	▲23.8
積立金現在高 C	152,967	139,524	571,799	481,862	724,766	621,386	▲103,380	▲14.3
財政調整基金	25,228	24,694	136,320	125,814	161,549	150,509	▲11,040	▲6.8
減債基金	7,636	7,373	21,010	19,264	28,646	26,638	▲2,008	▲7.0
その他特定目的基金	120,103	107,456	414,468	336,784	534,571	444,240	▲90,331	▲16.9
標準財政規模等 D	274,096	276,713	336,741	335,299	610,837	612,012	1,175	0.2
将来にわたる 実質的な財政負担 A + B - C	780,174	745,618	235,445	279,547	1,015,619	1,025,165	9,546	0.9
対標準財政規模等 (A+B-C)/D × 100	284.6	269.5	69.9	83.4	166.3	167.5	-	-

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。
債務負担行為額は翌年度以降支出予定額である。
対標準財政規模等の県計は加重平均の数値である。

<地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移>



< 地方公営企業決算 >

1 事業数

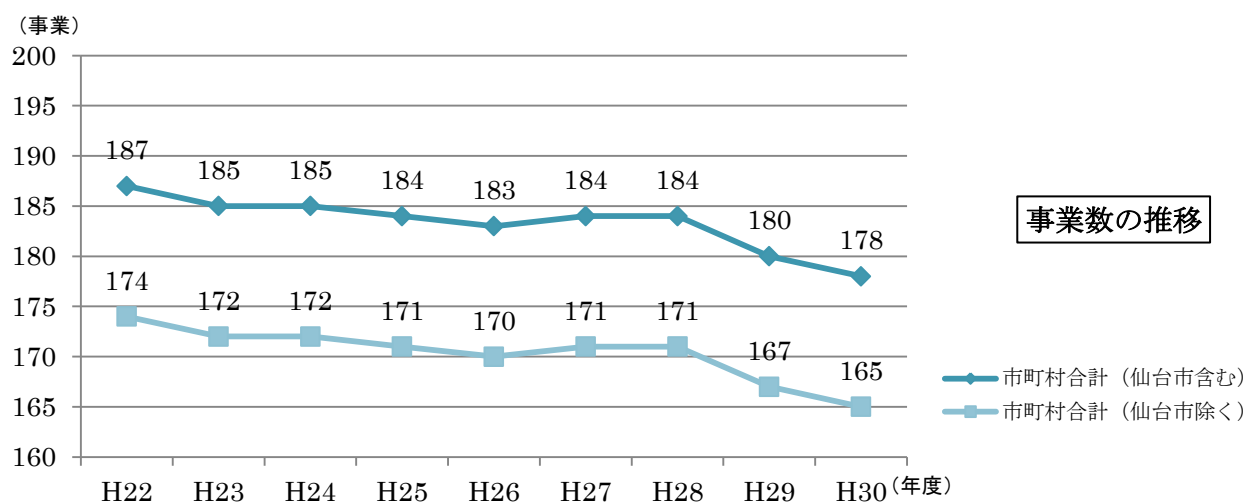
- 平成 30 年度末現在，地方公営企業の事業数は，178 事業（前年度比で 2 事業，1.1%の減少）となり，仙台市を除くと 165 事業（前年度比で 2 事業，1.2%の減少）となった。
- 平成 22 年度（震災前）と比較すると，9 事業，4.8%の減少となった。
- 前年度に比べ減少した事業は水道事業（簡易水道）の 1 事業及び宅地造成事業の 1 事業であった。
- 事業別にみると下水道事業が 83 事業と最も多く，次いで水道事業の 36 事業，病院事業の 18 事業となった。

< 事業数の推移 >

（単位：事業，%）

	H28	H29	H30	H30-H29	増減率
全 体	184	180	178	▲ 2	▲ 1.1
仙台市除く	171	167	165	▲ 2	▲ 1.2
水道事業	42	37	36	▲ 1	▲ 2.7
交通事業	3	3	3	0	0.0
病院事業	18	18	18	0	0.0
下水道事業	84	83	83	0	0.0
その他	37	39	38	▲ 1	▲ 2.6

（注）「その他」には，工業用水道事業・ガス事業・市場事業・観光施設事業・宅地造成事業・駐車場整備事業
介護サービス事業等の合算値を計上している。（以下同じ。）



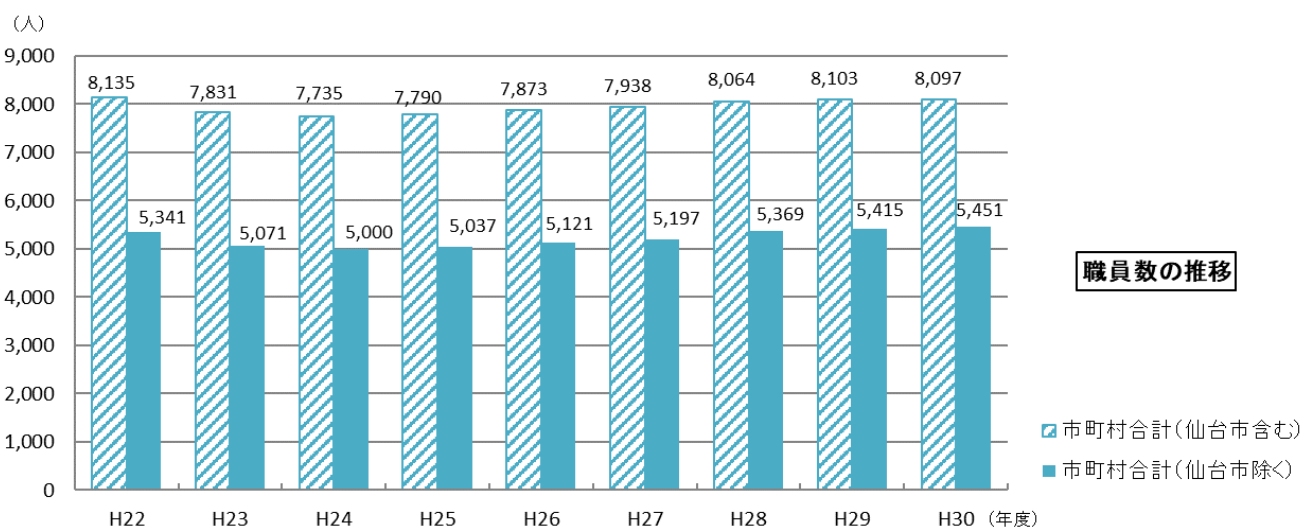
2 職員数

- 平成 30 年度末現在，地方公営企業の職員数は，8,097 人（前年度比で 6 人，0.1%の減少），仙台市を除くと 5,451 人（前年度比で 36 人，0.7%の増加）となった。
- 職員数を事業別にみると病院事業が 5,350 人と最も多く，次いで水道事業の 913 人，交通事業の 787 人となった。
- 平成 22 年度（震災前）と比較すると，経営の合理化や東日本大震災に係る復旧・復興部署への配置転換等により多くの事業で減少（平成 22 年度比で 38 人，0.5%の減少）しているが，平成 25 年度以降は，復旧・復興事業の進捗や新病院開院等の影響などにより増加傾向となっている。

<職員数の推移>

（単位：人，％）

	H28	H29	H30	H30-H29	増減率
全 体	8,064	8,103	8,097	▲ 6	▲ 0.1
仙台市除く	5,369	5,415	5,451	36	0.7
水道事業	910	910	913	3	0.3
交通事業	821	811	787	▲ 24	▲ 3.0
病院事業	5,273	5,322	5,350	28	0.5
下水道事業	506	510	500	▲ 10	▲ 2.0
その他	554	550	547	▲ 3	▲ 0.5



3 決算規模

- 決算規模は、4,212 億円（前年度比で 19 億円，0.5%の減少）となり，仙台市を除くと 2,482 億円（前年度比で 28 億円，1.1%の減少）となった。
- 通常分の決算規模は、3,692 億円（前年度比で 47 億円，1.3%の減少）となり，仙台市を除くと 2,014 億円（前年度比で 62 億円，3.0%の減少）となった。
- 事業別にみると，通常分では下水道事業が 1,074 億円と最も多く，次いで病院事業の 1,071 億円，水道事業の 756 億円となり，東日本大震災分では下水道事業が 412 億円と最も多く，次いで水道事業の 78 億円，宅地造成事業の 29 億円となった。
- 通常分では，病院事業において，新病院建設が完了したことに伴い建設改良費が減となり決算規模が減少した。
- 東日本大震災分では，復旧・復興事業の進捗により水道事業及び下水道事業で決算規模が増加した。

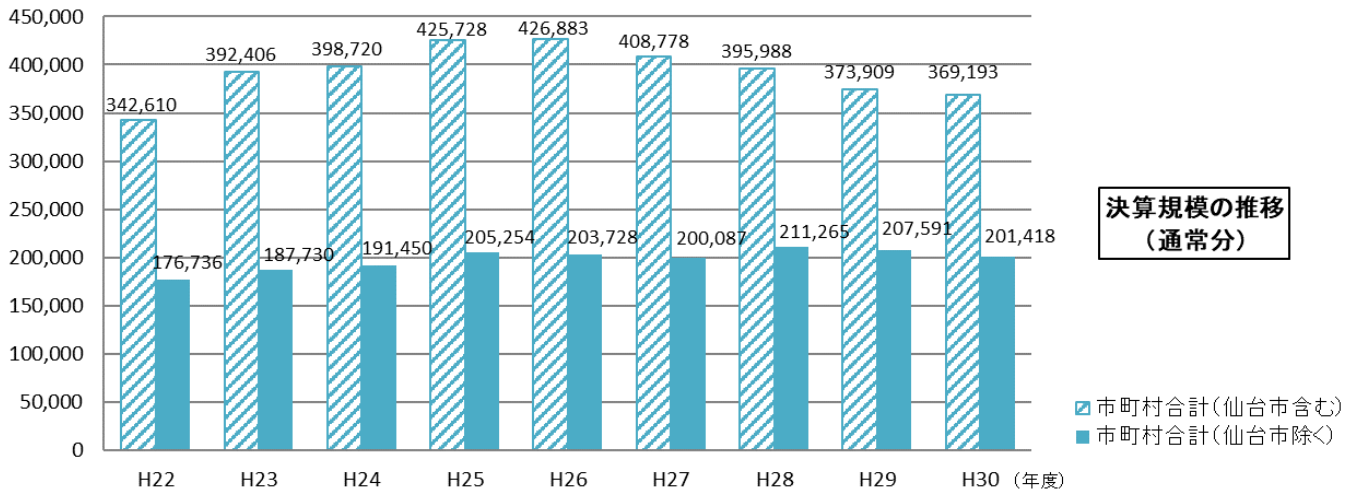
<決算規模の推移>

（単位：百万円，%）

	H28			H29			H30			H30-H29			増減率		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	463,276	395,988	67,288	423,176	373,909	49,267	421,244	369,193	52,051	▲ 1,932	▲ 4,716	2,784	▲ 0.5	▲ 1.3	5.7
仙台市除く	266,150	211,265	54,885	250,979	207,591	43,388	248,206	201,418	46,788	▲ 2,773	▲ 6,173	3,400	▲ 1.1	▲ 3.0	7.8
水道事業	82,868	75,025	7,843	81,900	74,683	7,217	83,456	75,630	7,827	1,556	947	610	1.9	1.3	8.5
交通事業	45,674	45,674	0	32,584	32,584	0	33,368	33,368	0	784	784	0	2.4	2.4	—
病院事業	126,025	119,816	6,208	112,373	112,373	0	107,056	107,056	0	▲ 5,317	▲ 5,317	0	▲ 4.7	▲ 4.7	—
下水道事業	153,793	111,186	42,607	147,289	109,121	38,167	148,599	107,417	41,182	1,310	▲ 1,704	3,015	0.9	▲ 1.6	7.9
その他	54,917	44,287	10,630	49,030	45,147	3,883	48,765	45,722	3,043	▲ 265	575	▲ 840	▲ 0.5	1.3	▲ 21.6

- （注） 1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。
 2. 東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額を計上したものである。
 3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。

（百万円）



4 企業債現在高

- 企業債現在高は、9,323 億円（前年度比で 319 億円，3.3%の減少）となり，仙台市を除くと 4,655 億円（前年度比で 166 億円，3.5%の減少）となった。
- 事業別にみると下水道事業が 5,013 億円と最も多く，次いで水道事業の 1,532 億円，交通事業の 1,342 億円となった。
- 平成 14 年度の 1 兆 3,167 億円をピークに減少傾向となっている。
- 東日本大震災に係る災害復旧事業等については特段の財政措置が講じられているため，公営企業負担分が最小限に抑えられており，企業債現在高への影響は大きく表れていない。

<企業債現在高の推移>

（単位：百万円，%）

	H 28	H 29	H 30	H30-H29	増減率
全 体	996,734	964,205	932,313	▲ 31,892	▲ 3.3
仙台市除く	499,003	482,092	465,454	▲ 16,638	▲ 3.5
水道事業	158,743	156,737	153,219	▲ 3,518	▲ 2.2
交通事業	142,632	138,304	134,230	▲ 4,074	▲ 2.9
病院事業	93,839	90,113	86,872	▲ 3,241	▲ 3.6
下水道事業	537,222	518,232	501,257	▲ 16,975	▲ 3.3
その他	64,297	60,819	56,735	▲ 4,084	▲ 6.7

（注）端数処理のため合計が一致しない場合がある。

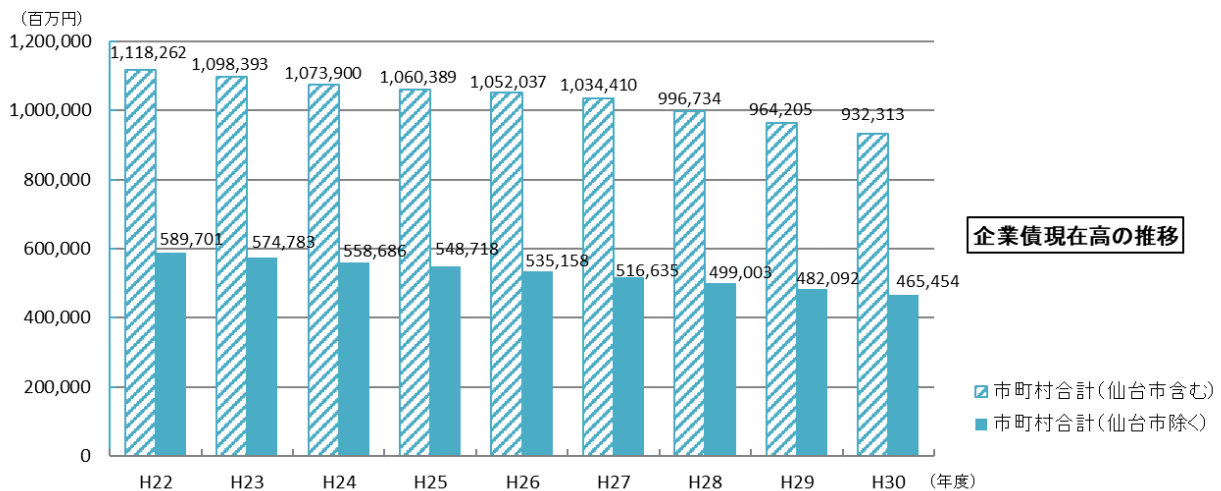
<東日本大震災に係る企業債発行額の推移>

（単位：百万円，%）

	H 28	H 29	H 30	H30-H29	増減率
全 体	2,046	865	945	80	9.2
仙台市除く	1,173	302	261	▲ 41	▲ 13.6
水道事業	91	95	141	46	48.4
交通事業	0	0	0	0	—
病院事業	315	0	0	0	—
下水道事業	451	203	148	▲ 55	▲ 27.1
その他	1,190	567	657	90	15.9

（注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。

2. 上記表は，東日本大震災に係る災害復旧事業・復興事業の財源に充てた地方債及び震災減収対策企業債等の発行額を計上したものである。



5 建設投資額

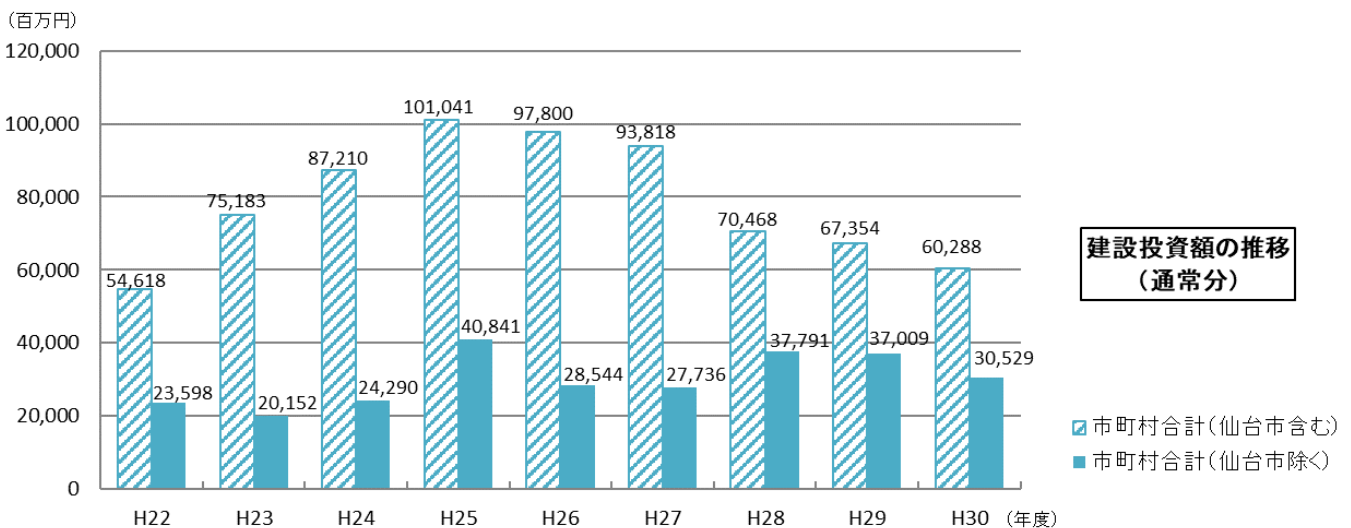
- 建設投資額は、1,110億円（前年度比で21億円，1.9%の減少）となり，仙台市を除くと764億円（前年度比で12億円，1.6%の減少）となった。
- 通常分の建設投資額は、603億円（前年度比で71億円，10.5%の減少）となり，仙台市を除くと305億円（前年度比で65億円，17.5%の減少）となった。
- 事業別にみると，通常分では下水道事業が264億円と最も多く，次いで水道事業の204億円，病院事業の54億円となり，東日本大震災分では下水道事業が399億円と最も多く，次いで水道事業の78億円，宅地造成事業の28億円となった。
- 通常分では，気仙沼市における新病院建設が完了した病院事業で減少した。
- 東日本大震災分では，復旧・復興事業の進捗により水道事業及び下水道事業で増加した。

<建設投資額の推移>

（単位：百万円，%）

	H28			H29			H30			H30-H29			増減率		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	132,941	70,468	62,472	113,130	67,354	45,776	111,019	60,288	50,732	▲ 2,111	▲ 7,066	4,956	▲ 1.9	▲ 10.5	10.8
仙台市除く	89,866	37,791	52,074	77,607	37,009	40,599	76,387	30,529	45,858	▲ 1,220	▲ 6,480	5,259	▲ 1.6	▲ 17.5	13.0
水道事業	29,208	21,517	7,691	29,114	21,965	7,149	28,194	20,397	7,796	▲ 920	▲ 1,568	647	▲ 3.2	▲ 7.1	9.1
交通事業	4,690	4,690	0	4,036	4,036	0	4,416	4,416	0	380	380	0	9.4	9.4	—
病院事業	19,452	13,418	6,034	10,382	10,382	0	5,369	5,369	0	▲ 5,013	▲ 5,013	0	▲ 48.3	▲ 48.3	—
下水道事業	66,386	28,251	38,136	61,537	26,772	34,765	66,305	26,406	39,899	4,768	▲ 366	5,134	7.7	▲ 1.4	14.8
その他	13,204	2,593	10,612	8,060	4,199	3,862	6,736	3,700	3,036	▲ 1,324	▲ 499	▲ 826	▲ 16.4	▲ 11.9	▲ 21.4

- （注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。
 2. 東日本大震災分は，災害復旧事業等のうち資本的支出の額を計上したものである。
 3. 通常分は，総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



6 他会計繰入金

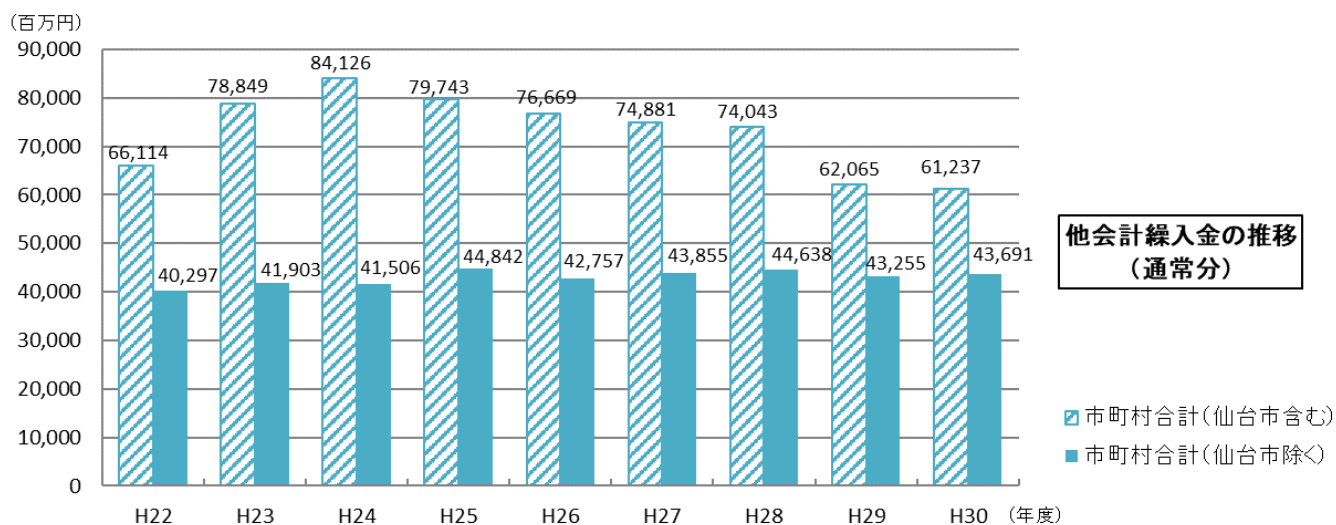
- 他会計からの繰入金は、1,037億円（前年度比で93億円、9.9%の増加）となり、仙台市を除くと830億円（前年度比で110億円、15.3%の増加）となった。
- 通常分の他会計からの繰入金は、612億円（前年度比で8億円、1.3%の減少）となり、仙台市を除くと437億円（前年度比で4億円、1.0%の増加）となった。
- 事業別にみると、通常分では下水道事業が291億円と最も多く、次いで病院事業の203億円、交通事業の55億円となり、東日本大震災分では下水道事業が396億円と最も多く、次いで水道事業の18億円となった。
- 通常分では、交通事業において、地下鉄の利用者数増加に伴う運送収益の増加などにより他会計繰入金が増加した。
- 東日本大震災分では、復旧・復興事業の進捗により主に下水道事業において大幅に増加した。

<他会計繰入金の推移>

（単位：百万円，%）

	H28			H29			H30			H30-H29			増減率		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	97,565	74,043	23,522	94,404	62,065	32,339	103,714	61,237	42,477	9,310	▲ 828	10,138	9.9	▲ 1.3	31.3
仙台市除く	62,422	44,638	17,784	71,996	43,255	28,741	83,008	43,691	39,317	11,012	436	10,576	15.3	1.0	36.8
水道事業	5,037	4,284	753	4,888	3,754	1,134	5,454	3,680	1,774	566	▲ 74	640	11.6	▲ 2.0	56.4
交通事業	17,333	17,333	0	6,391	6,391	0	5,483	5,483	0	▲ 908	▲ 908	0	▲ 14.2	▲ 14.2	—
病院事業	19,585	19,453	132	20,850	20,850	0	20,329	20,329	0	▲ 521	▲ 521	0	▲ 2.5	▲ 2.5	—
下水道事業	52,256	29,904	22,352	59,760	28,754	31,006	68,735	29,141	39,594	8,975	387	8,588	15.0	1.3	27.7
その他	3,355	3,069	285	2,514	2,315	199	3,713	2,603	1,110	1,199	288	911	47.7	12.4	457.8

- （注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。
 2. 東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等に対する一般会計からの繰入金の額を計上したものである。
 3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



7 総収支

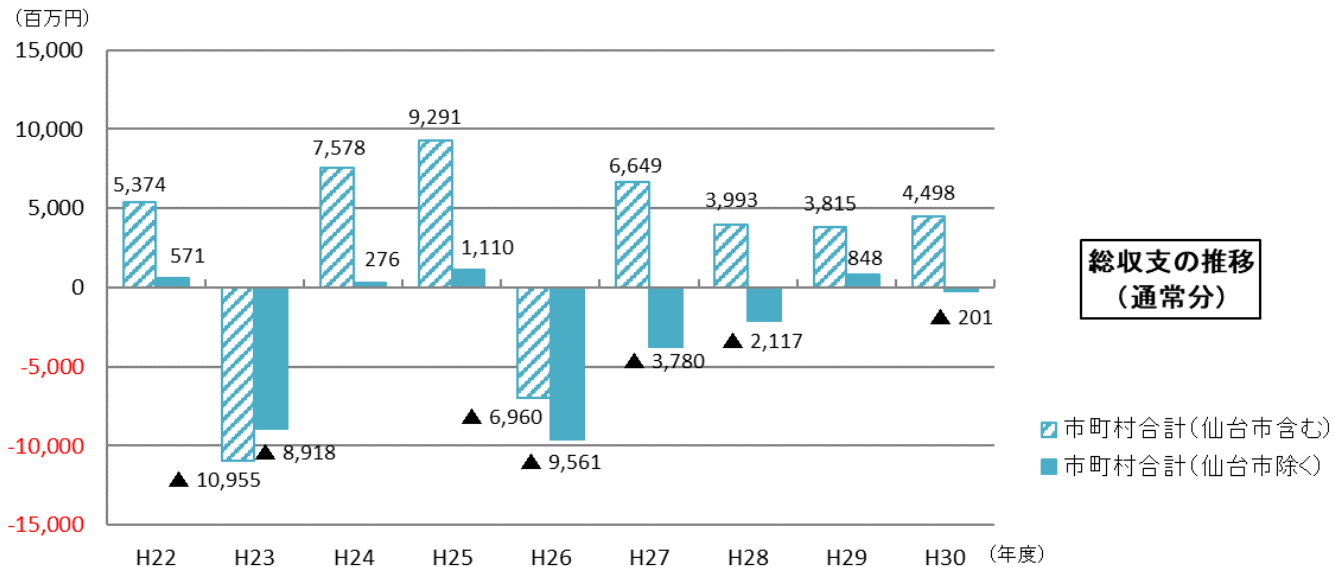
- 公営企業全体の総収支は、53億円の黒字（前年度比で8億円の増加）となり、仙台市を除くと6億円の黒字（前年度比で8億円の減少）となった。
- 県内公営企業 178 事業中（上水道事業と同一会計の簡易水道事業（法適用）を除いた全体事業数は 177 事業），黒字を計上した事業は 144 事業となり，全体の 81.4%を占める。
- 通常分では，水道事業において，浄水場除却などにより総収支が減少したが，交通事業において，地下鉄の利用者数の増加に伴う運送収益の増加などにより総収支が増加した。

<総収支の推移>

（単位：百万円，%）

	H28			H29			H30			H30-H29			増減率		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	11,076	3,993	7,083	4,441	3,815	627	5,256	4,498	758	815	683	131	18.4	17.9	20.9
仙台市除く	5,105	▲ 2,117	7,223	1,393	848	545	571	▲ 201	772	▲ 822	▲ 1,049	227	▲ 59.0	▲ 123.7	41.7
水道事業	6,291	6,362	▲ 71	6,549	6,584	▲ 35	3,983	3,983	0	▲ 2,566	▲ 2,601	35	▲ 39.2	▲ 39.5	100.0
交通事業	▲ 3,813	▲ 3,813	0	▲ 2,743	▲ 2,743	0	▲ 2,014	▲ 2,014	0	729	729	0	26.6	26.6	—
病院事業	▲ 2,659	▲ 2,659	0	▲ 5,800	▲ 5,800	0	▲ 4,868	▲ 4,868	0	932	932	0	16.1	16.1	—
下水道事業	8,258	2,993	5,265	3,940	3,963	▲ 23	5,553	5,175	378	1,613	1,212	401	40.9	30.6	1,743.5
その他	2,999	1,109	1,890	2,495	1,811	684	2,602	2,221	381	107	410	▲ 303	4.3	22.6	▲ 44.3

- （注） 1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。
 2. 東日本大震災分は，当該震災に係る復旧事業，復興事業等分の総収支額を計上したものである。
 3. 通常分は，総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



8 不良債務と実質赤字

- 法適用事業（79事業）の不良債務は、44億円（前年度比で9億円、24.7%の増加）となり、仙台市を除くと19億円（前年度比で5億円、35.6%の増加）となった。
- 不良債務を有する事業は8事業で、交通事業で1事業、病院事業で3事業、下水道事業で3事業、その他事業（コミュニティプラント）で1事業となっており、法適用事業全体の10.1%を占める。
- 不良債務及び実質赤字の発生は、資金繰りが困難となっていることを示すもので、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、経営の健全化に努めることが必要となる。

<不良債務と実質赤字の推移>

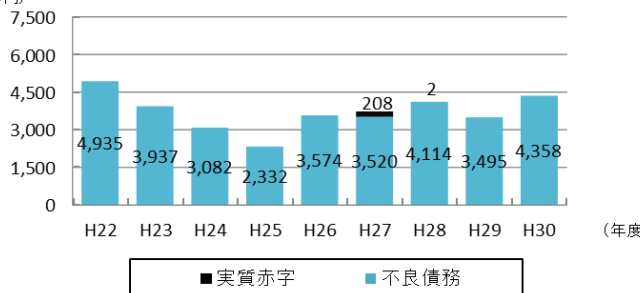
（単位：百万円，％）

	H 28	H 29	H 30	H30-H29	増減率
全 体	4,114	3,495	4,358	863	24.7
	2	0	0	0	—
仙台市除く	496	1,412	1,914	502	35.6
	2	0	0	0	—
水道事業	0	0	0	0	—
	2	0	0	0	—
交通事業	2,233	635	439	▲ 196	▲ 30.9
	0	0	0	0	—
病院事業	496	1,412	1,914	502	35.6
	—	—	—	—	—
下水道事業	1,223	1,294	1,851	557	43.0
	0	0	0	0	—
その他	162	154	154	0	0.0
	0	0	0	0	—

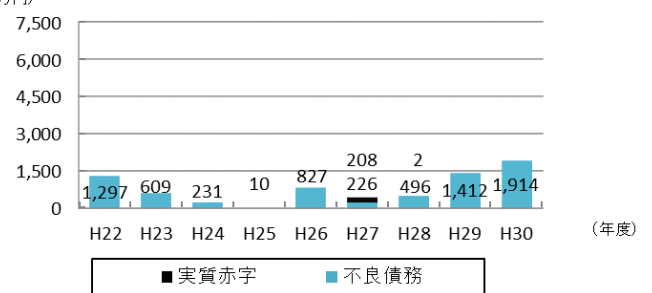
（注）1. 上段に法適用事業の不良債務、下段に法非適用事業の実質赤字を計上している。

2. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。

（百万円） <市町村合計（仙台市含む）>



（百万円） <市町村合計（仙台市除く）>



参考：財公用語の解説

【普通会計決算】

- ・実質収支 : 歳入歳出差引額（形式収支）から、明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。
- ・単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、その年度以前から累積された赤字や黒字の要素を除いた当該年度のみの実質的な収入と支出の差額。
- ・実質単年度収支 : 単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額（実質的な黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩し額（実質的な赤字要素）を差し引いた額。
- ・経常収支比率 : 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。
- ・実質公債費比率 : 公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（「公営企業に対する一般会計繰出金」、「一部事務組合に対する負担金・補助金」、「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの」、「一時借入金利子」を含む）に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合（地方交付税で措置されるものを除く）の過去3年間の平均値。
- ・財政力指数 : 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
- ・標準財政規模 : 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

【地方公営企業決算】

- ・ 決算規模 : 法適用事業…総費用－減価償却費＋資本的支出
法非適用事業…総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金
- ・ 法適用事業 : 地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する事業のことをいい、地方公営企業法の全部の規定が適用される「全部適用事業」と、地方公営企業法の財務に関する規定のみが適用される「一部適用事業」に分かれる。地方公営企業法の全部又は一部（財務規定等）が当然に適用される事業は、水道事業（簡易水道事業を除く）、工業用水道事業、軌道事業、自動車運送事業、鉄道事業、電気事業、ガス事業、病院事業である。
- ・ 法非適用事業 : 公営企業のうち、法適用事業以外のものをいい、具体的には簡易水道事業や市場事業、下水道事業等がある。
- ・ 収益的支出 : 経営活動で生じる人件費や物件費等の支出。主に、サービスの提供の対価としての収入（料金収入等）をもって充てられる。
- ・ 資本的支出 : 建設工事や設備導入、企業債償還のための支出。建設改良費については主に企業債等の収入が、企業債償還金には料金収入等が充てられる。
- ・ 建設投資額 : 資本的支出のうち、建設改良費。
- ・ 他会計繰入金 : 料金収入で賄うことが適当でない経費又は能率的な経営を行っても料金収入のみで賄うことが困難な経費に充てるための財源として、一般会計等から公営企業会計に繰り入れられているもの。
- ・ 総収支 : 法適用事業…純損益（総収益－総費用）
法非適用事業…実質収支
- ・ 不良債務 : 流動負債－建設改良等の財源に充てた企業債－建設改良等の財源に充てた長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務－（流動資産－翌年度繰越財源）
（法適用事業のみの概念である）
- ・ 実質赤字 : 形式収支－翌年度に繰越すべき財源
（法非適用事業のみの概念である）